

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼調達本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼調達本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,902	28,653	109,385
経常利益 (百万円)	1,718	1,653	7,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,120	1,067	5,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,224	1,084	5,712
純資産額 (百万円)	57,784	63,049	62,565
総資産額 (百万円)	83,944	92,171	92,237
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.13	29.65	154.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	67.3	66.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくことが見込まれます。一方、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進む中、平成30年4月には、診療報酬・介護報酬の同時改定が行われ、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しております。

このような状況の中、「調剤サービス」が診療報酬改定の影響を受けて前年同四半期比減収となった一方で、「健康生活サービス」及び「環境サービス」においては、病院関連事業・シルバー事業・リースキン事業などを行う連結子会社が1社増加したことなどにより、前年同四半期を大きく上回って増収となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、「健康生活サービス」及び「環境サービス」の売上増加に伴う利益増はあるものの、人件費等の増加やレンタル資材費の増加に加え、診療報酬改定の影響により営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高286億53百万円（前年同四半期比17億51百万円増、6.5%増）、営業利益15億76百万円（前年同四半期比88百万円減、5.3%減）、経常利益16億53百万円（前年同四半期比64百万円減、3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億67百万円（前年同四半期比53百万円減、4.8%減）となりました。

## 〔セグメント別状況〕

## 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加等により、前年同四半期を僅かに下回りました。

売上高	149億15百万円	(前年同四半期比 17億38百万円増、	13.2%増)
営業利益	11億26百万円	(前年同四半期比 10百万円減、	0.9%減)

## 調剤サービス

123店舗の事業展開となり、当期及び前期に出店した新店効果はあるものの、診療報酬改定の影響等により、前年同四半期比減収減益となりました。

売上高	101億80百万円	(前年同四半期比 3億42百万円減、	3.3%減)
営業利益	5億69百万円	(前年同四半期比 2億46百万円減、	30.2%減)

## 環境サービス

連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、前期に発生した事業譲受に係る一時的な費用の減少等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	35億1百万円	(前年同四半期比 3億47百万円増、	11.0%増)
営業利益	3億70百万円	(前年同四半期比 1億71百万円増、	86.0%増)

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の922億37百万円から65百万円減少し、921億71百万円となりました。これは、主に投資有価証券等、固定資産が2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金等、流動資産が68百万円減少したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の296億72百万円から5億50百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は291億22百万円となりました。これは主に未払法人税等が11億66百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが5億94百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益10億67百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の625億65百万円から4億84百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は630億49百万円となりました。その結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,041,346	36,041,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,041,346	36,041,346	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	36,041,346	-	8,108	-	3,168

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,978,800	359,788	-
単元未満株式	普通株式 18,746	-	-
発行済株式総数	36,041,346	-	-
総株主の議決権	-	359,788	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	39,800	-	39,800	0.11
(相互保有株式) (株)同仁社	福島県福島市松浪町4番23号	4,000	-	4,000	0.01
計	-	43,800	-	43,800	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,161	26,975
受取手形及び売掛金	17,104	16,474
有価証券	113	89
たな卸資産	4,412	4,748
その他	535	975
貸倒引当金	52	56
<b>流動資産合計</b>	<b>49,275</b>	<b>49,207</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,692	12,470
機械装置及び運搬具（純額）	5,243	5,134
土地	11,372	11,372
その他（純額）	2,921	3,076
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,230</b>	<b>32,054</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	351	343
その他	716	728
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,067</b>	<b>1,072</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,640	6,011
繰延税金資産	1,162	977
その他	3,128	3,114
貸倒引当金	268	264
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,663</b>	<b>9,837</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>42,962</b>	<b>42,964</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,237</b>	<b>92,171</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	13,300
短期借入金	2,050	2,214
未払法人税等	1,352	186
賞与引当金	1,634	926
役員賞与引当金	87	18
その他	5,520	6,305
流動負債合計	23,407	22,951
固定負債		
長期借入金	1,154	1,037
繰延税金負債	569	698
役員退職慰労引当金	489	468
退職給付に係る負債	1,663	1,690
その他	2,387	2,274
固定負債合計	6,264	6,170
負債合計	29,672	29,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,779
利益剰余金	47,032	47,506
自己株式	25	25
株主資本合計	59,895	60,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672	1,678
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	1,668	1,665
非支配株主持分	1,001	1,015
純資産合計	62,565	63,049
負債純資産合計	92,237	92,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,902	28,653
売上原価	20,510	21,767
売上総利益	6,391	6,886
販売費及び一般管理費	4,726	5,310
営業利益	1,665	1,576
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	39	43
その他	30	50
営業外収益合計	75	99
営業外費用		
支払利息	12	14
不動産賃貸原価	5	5
その他	4	2
営業外費用合計	22	21
経常利益	1,718	1,653
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	3
減損損失	-	24
その他	1	0
特別損失合計	2	28
税金等調整前四半期純利益	1,717	1,625
法人税、住民税及び事業税	280	216
法人税等調整額	311	324
法人税等合計	592	540
四半期純利益	1,125	1,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120	1,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,125	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	7
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	99	0
四半期包括利益	1,224	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	1,066
非支配株主に係る四半期包括利益	4	17

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	807百万円	867百万円
のれんの償却額	33百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	594	16.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,177	10,523	3,153	26,853	48	26,902	-	26,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	87	97	0	98	98	-
計	13,186	10,523	3,241	26,951	49	27,000	98	26,902
セグメント利益	1,137	816	199	2,152	8	2,161	496	1,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 496百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,915	10,180	3,501	28,597	56	28,653	-	28,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	87	98	0	99	99	-
計	14,924	10,182	3,589	28,695	57	28,752	99	28,653
セグメント利益	1,126	569	370	2,067	12	2,079	503	1,576

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 503百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円13銭	29円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,120	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,120	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,001	35,999

- (注) 1 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社トーカイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。